

事務事業名	公共施設解体撤去事業		所属部	掛合総合センター	所属課	自治振興課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	自治振興グループ	課長名 永瀬浩二
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	茂富 加奈子	電話番号 0854-62-0300 (内線) 4502
	目的・対象	A)市民 B)行政機能	意図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。		
	基本事業	〈015〉市民に親しまれる行政サービスの提供		予算科目	会計 0:110:0:8 款 大事業 0:8 項 中事業 0:3 目 中事業 0:3	大事業名 公共施設管理事業 中事業名 公共施設解体撤去事業
目的・対象	市民	意図	行政サービスに満足する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・旧掛合交流センター・ふるさと活性化センター・波多集会センター(施設) ・地区住民(掛合町住民)	老朽化等により今後も利用が見込めない市有施設を解体撤去し、市有地の新たな有効利用につなげる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R5 年度)	【旧掛合交流センター】掛合地区のコミュニティ活動拠点(公民館・交流センター)として活用されてきたが、平成30年度に掛合総合センターと一緒に新築移転して以降の利用は無い。昭和54年建築で老朽化が進み、今後の使用も見込めないことから解体撤去する。 【ふるさと活性化センター・波多集会センター】現在の利用は無く今後解体撤去工事が予定されているため、残存備品等の片付け・処分や有害物資調査を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・残存備品等 処分 ・有害物資(PCB・アスベスト)調査 ・解体撤去工事(旧掛合交流センター)	残存備品処分は、総合センター職員が運搬を行い支出を抑えている。旧掛合交流センターは、隣接する事業所と土地・施設の譲渡についても協議をしたが、建物がかかなり古く傷んでいることや、立地状況等から譲渡にはいたらなかった。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 解体撤去に伴う経費	千円	0	0	42,393	2,057
イ 延べ利用者数	人	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
残存備品処分手数料 474千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
有害物資調査 1,989千円		県支出金	千円				
解体撤去工事 39,930千円		地方債	千円			37,900	
地方債: 合併特例債		その他	千円				2,000
		一般財源	千円	0	0	4,493	57
	事業費計	千円	0	0	42,393	2,057	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	老朽化した施設の維持管理や修繕工事にかかる業務・経費が削減できる。また、解体撤去工事によりあらたな土地の有効利用が望める。
② 事業実施するうえでの課題	解体撤去工事を行うために、有害物資調査や設計等の専門的な知識・技術が必要。総合センター職員だけでは対応できないため他部局や業者と連携して業務にあたる必要がある。しかし、同時期に災害対応や国政選挙等が重なり十分な手間や準備時間が取れない。また、跡地利用については地元との協議を継続して行っているが、なかなか方向性が定まらず現実性が無い等課題が多い。
③ 課題解決に向けた改革改善等	建設部に営繕協議。また、解体撤去工事の経験がある部署から情報提供をお願いする。跡地利用について、地元住民の要望や市役所他部局との調整を図る。